

建材トピックス No. 865

掲題の件、日刊木材新聞、日経産業新聞等より、木材・建材関連の動向を報告致します。

No	月日	引用媒体	タイトル	内容
1	5/9 (月)	日刊木材新聞	国土交通省：長期優良住宅化リフォーム推進事業内容発表 5月12日から事前採択タイプ公募開始	国土交通省は、2016年度「長期優良住宅化リフォーム推進事業」の事前採択タイプの公募を5月12日から開始すること、その概要を発表した。長期優良住宅化リフォーム推進事業は、インスペクション、性能向上を図るリフォームや三世同居等への対応、住居ストックの長寿命化を図る優良な取組みに対して、国が費用の一部を補助する制度。公募は「事前採択タイプ」、「通年申請タイプ」、「提案型」の3つの方法で行う。事前採択タイプは、長期優良住宅(増改築)認定を受けたもの、もしくは評価基準に適合させるもので、事業の具体化前に複数戸をまとめて提案し、採択を受ける。着工前に交付申請を行うことが必要となる。応募期間は5月12日～6月10日。通年申請タイプは、提案・採択の手続きを経ずに交付申請を受け付けるもので、今月下旬ごろに受付を開始する予定。提案型は、評価基準等によらず個別に評価を受けるもので、6月から公募を開始する予定だ。同省では、同事業についての工務店・リフォーム事業者・買取再販事業者を対象にした説明会と勉強会を全国で開く。
2	5/9 (月)	新建ハウジング	LIXILグループ2016年3月期、増収も187億円の赤字	LIXILグループは5月9日、2016年3月期の決算を発表した。日本会計基準による連結売上高は前期比10%増の1兆8451億円と増収となったが、最終損益は187億円の赤字。営業利益は9%増の563億円。営業利益率は3.0%でほぼ横ばい。今期から本格的に経営のかじをとる瀬戸欣哉氏は「儲かる会社にする」と意気込みを語った。日本国内のリフォーム市場について、工事需要があっても施工の手が足りずに市場が伸びていないとし、簡単に施工できる商品を積極的に投入していくことで需要を取り込んでいく考えを示した。2017年3月期の予想は、国際財務報告基準(IFRS)で売上高が1%減の1兆8800億円、事業利益は4%増の730億円とした。
3	5/9 (月)	住宅産業新聞社	2015年度フラット35の申請戸数は二ケタ増の12万3千戸	住宅金融支援機構は4月22日、2016年1月～3月ならびに15年度の「フラット35」の申請件数などを公表した。それによると、1月～3月のフラット35の申請戸数は、前年同期比7.2%増の3万3167戸で、これによって15年度通期での申請戸数は前年度比28.5%増の12万3095戸と二ケタの増加となった。大幅な申請戸数増加は、消費税引き上げに伴う反動減からの回復や金利が低水準で推移したことに加え、1月末まで実施されていた緊急経済対策による「フラット35S」の金利引き下げ幅の拡大が寄与した。そのフラット35Sの15年度の申請戸数は46.9%増の10万1004戸。フラット35全体に占めるSのシェアは82.1%まで高まり、対前年度比で10.3ポイントシェアが上昇している。月別では1月が9846戸、緊急経済対策の終了後は、2月が9750戸、3月が5916戸となっている。
4	5/9 (月)	新建ハウジング	永大産業、2016年3月期は減収減益	永大産業が5月9日に発表した2016年3月期連結業績は、売上高が前期比3.2%減の617億9900万円、純利益が同49.7%減の12億9000万円だった。減収減益となった要因について、同社は「第2四半期までの持家や分譲戸建ての回復の遅れや企業間の販売競争の激化などの影響」を指摘した。2017年3月期連結業績予想は、売上高が前期比5.2%増の650億円、純利益が同55%増の20億円。「住宅ローンの金利低下や政府の各種住宅取得支援策、省エネ住宅に関する支援策等が打ち出され、新設住宅着工戸数は堅調に推移する」との見方から、既存市場のシェア拡大、シニアマーケット向け「セーフケアプラス」製品群の拡充、リフォーム市場に対応する製品の投入のほか、非住宅市場や海外市場などの新たな市場の開拓に注力する考え。
5	5/12 (木)	住宅産業新聞社	積水化学工業住宅カンパニー、16年度受注拡大向け新商品・人材投入	中期経営計画の最終年度となる2016年度事業計画において、市場特性や顧客層に合わせた商品投入による新築受注拡大や、キッチン・バス・トイレなどをパッケージ化した商材投入によるリフォーム受注拡大を図る。「スマートハウスNo.1」と「ユニット原点回帰」を基本方針に、新築商品は地方部向け・都市部向けを充実するとともに将来的な住宅着工減に備えたコストパフォーマンス商品の開発を実施。新人250人も投入し営業マン2600人体制として受注拡大を図る。また、マイナス金利により若年層が動いていることから、土地なし顧客に対応するために販売用土地として前年度比26%増の2400区画を調達する。これらの施策により、住宅カンパニーの16年度業績予想を売上高4940億円(前年度比4.4%増)、営業利益380億円(4.4%増)と見込んでいる。

6	5/12 (木)	日刊 木材 新聞	ZEH 関心拡大、進む二極化・省エネ基準対応は停滞	<p>4月、住宅の省エネ化の今後の方向性を定める重要な法律と制度が打ち出された。一つは、建築物への省エネ基準義務化を目指す「建築物省エネ法」で、もう一つは2020年度までに受注する住宅の50%以上をZEH(ゼロ・エネルギー・ハウス)とする目標を掲げる住宅会社を登録する「ZEHビルダー登録」の制度だ。4年後の省エネ基準義務化とゼロエネ住宅標準化。これが、行政が掲げる住宅の省エネ化の2網看板といえる。このうち省エネ基準(13年版、等級4、次世代基準担当)への対応については、新基準(1992年版、等級3)や旧基準(80年版、等級2)からの切り替えが、ここ2年ほど停滞している。6年前は、住宅エコポイントを契機に一気に普及が進んだ省エネ基準だが、昨年の住宅ポイントの呼応かは限定的で、業界全体では新築戸建の4割強が等級3や等級2の低い断熱水準と見られている。</p> <p>大手ハウスメーカーがこぞってZEHの標準化に動き出したことで、競合する全国規模のビルダーも本格的にZEHに取り組まざるを得なくなったという背景もある。ZEH仕様への関心はさらに広がると見られており、流通業者によるサポートが期待されている。</p>
7	5/13 (金)	住宅 産業 新聞 社	土地白書、空き家活用提案など既存ストック重視の新たな動きも	<p>政府は5月13日、「平成27年度土地に関する動向」及び「平成28年度土地に関する基本的施策」(土地白書)を閣議で了承した。白書では、空き家の増加や激甚化する自然災害を背景とする消費者意識の高まりや、ITの利活用の進展など不動産をめぐる社会情勢の変化への対応が課題と指摘した。その上で、空き家の活用提案や空き公共施設を活用した企業誘致など「既存ストックを重視」する新たな動きが見られるとし、千葉県南房総市の取組などを紹介している。また災害リスク情報など多様化する不動産情報を提供するための取組やICT(情報通信技術)の活用事例なども紹介している。</p>
8	5/13 (金)	住宅 産業 新聞 社	2030年度の住宅着工は52—56万戸、建設経済研究所の予測	<p>一般財団法人建設経済研究所は「建設経済レポート」で建設投資の見通しを公表した。その中に盛り込まれた2030年度までの新設住宅着工予測によると、20年度までは85万戸～90万戸、21年度～25年度では69万戸～71万戸、26年度～30年度では52万戸～56万戸となり、今後10年～15年で住宅着工戸数は現在の6割程度にまで落ち込むと予測している。同研究所の新設住宅着工の中長期予測は、社会経済情勢や住宅市場活性化に向けた施策などを予測に反映することは難しいとし、近年の住環境に関するニーズや空き家増加などの要因を加味。将来の人口動態や世帯数の増減、住宅の除却までの期間といった住宅ストックの性能についても考慮している。</p>
9	5/13 (金)	日刊 木材 新聞	住友林業、公文と学習教室の設営・運営で協業	<p>住友林業は、公文教育研究協会と「住友林業の家」における公文式教室(学習教室)の設置・運営で協業を始めた。4月1日に業務提携契約を締結し、このほど本格的に運用を開始した。住友林業は、年間9000棟の戸建住宅を供給しており、累計供給棟数は29万棟に達する。新築住宅において併用住宅として公文の自宅型教室の開設など提案の幅が広がること、同社住宅オーナーから戸世代の独立などのライフスタイルの変化によって、空き室の有効活用の提案を求められる機会があることなどから、公文との協業を行うことになった。</p>
10	5/14 (土)	日刊 木材 新聞	日本建築センター 建築物省エネ法へ対応、6月にも省エネ審査部を設置	<p>日本建築センターは5月11日、建築技術懇談会を開き、今期事業について説明した。4月1日から施行された建築物省エネ法に対応して登録住宅性能評価機関及び登録建築物調査期間として省エネ基準の技術的審査業務を開始、さらに2017年4月から建築部省エネ性能適合性判定業務に対応できるよう今年6月1日に省エネ審査部を設置し、10月には国土交通大臣へ登録建築物エネルギー消費性能判定期間としての登録申請を行う方針を示した。</p>

以上